

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 五十嵐 久也
 (氏名) 橋 修一

TEL 03-5332-7212

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	63,485	△18.0	△431	—	△564	—	△704	—
21年3月期第1四半期	77,404	—	△3,239	—	△3,618	—	△3,497	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.56	—
21年3月期第1四半期	△12.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	210,412	16,474	6.7	△64.30
21年3月期	240,788	16,936	6.1	△62.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,130百万円 21年3月期 14,579百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	150,000	△15.2	0	—	△1,000	—	△1,200	—	△4.37
通期	355,000	△10.4	5,000	11.8	3,000	86.5	1,500	—	5.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 275,313,598株 21年3月期 275,097,086株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 415,603株 21年3月期 411,183株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 274,748,668株 21年3月期第1四半期 271,142,720株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	125,000	△15.6	100	—	△600	—	△800	—	△2.91
通 期	290,000	△11.4	3,300	72.8	1,800	244.8	1,000	—	3.64

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、政府による景気刺激などを反映し、一部に持ち直す動きが見られたものの、欧米経済の低迷による輸出の鈍化、企業収益の低迷、設備・雇用の過剰感など景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内建設市場については、政府の経済政策により公共工事は増加する傾向が見られたものの、民間建設工事については、製造業を中心とした新規設備投資の低迷、在庫調整による新設住宅着工戸数の減少など、製造業、不動産業を中心に大幅に減少し、極めて厳しい環境が続きました。

こうした状況下、当社グループの第1四半期連結累計期間における業績は、売上高635億円（前年同期比139億円減少）、経常損失6億円（前年同期経常損失36億円）、四半期純損失7億円（前年同期四半期純損失35億円）となりました。

なお、通常の営業形態として、工事の完成引渡し第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第1四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,104億円となり、前連結会計年度末に比べて304億円減少しました。主な要因は、資産の部では前期完成工事の工事代金回収等による受取手形・完成工事未収入金等の減少290億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少314億円によるものです。

純資産は165億円となり、前連結会計年度末に比べて5億円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものです。これにより当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は6.7%となりました。

なお、当社は、平成21年6月26日開催の第6期定時株主総会において、資本金4,855百万円を減少させその全額をその他資本剰余金に振り替えること及び利益準備金109百万円を繰越利益剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

また、同上の第6期定時株主総会において、資本金の額の減少に伴い増加したその他資本剰余金4,855百万円のうち4,253百万円を繰越利益剰余金へ振り替え、繰越利益剰余金の欠損をてん補することにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点においては、平成21年5月15日付の公表から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の算定方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高(完成工事高)及び売上原価(完成工事原価)の計上基準の変更

当社及び一部の連結子会社における売上高(完成工事高)の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る売上高(完成工事高)は2,620百万円増加し、営業損失は187百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ192百万円減少しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,071	25,296
受取手形・完成工事未収入金等	95,979	124,968
未成工事支出金等	29,940	26,755
その他	18,937	18,636
貸倒引当金	△4,530	△4,522
流動資産合計	161,399	191,135
固定資産		
有形固定資産	23,160	23,334
無形固定資産	2,209	2,221
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	40,345	40,644
その他	36,572	36,601
貸倒引当金	△53,274	△53,149
投資その他の資産合計	23,643	24,097
固定資産合計	49,013	49,652
資産合計	210,412	240,788
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,799	140,219
短期借入金	13,438	4,679
未払法人税等	188	707
未成工事受入金	30,575	28,687
完成工事補償引当金	1,498	1,491
工事損失引当金	566	572
その他	16,110	23,819
流動負債合計	171,178	200,177
固定負債		
長期借入金	1,904	2,123
退職給付引当金	15,061	15,690
その他	5,792	5,860
固定負債合計	22,759	23,674
負債合計	193,937	223,852

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
資本剰余金	80	80
利益剰余金	△1,850	△1,145
自己株式	△240	△240
株主資本合計	14,848	15,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△375
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△611	△656
評価・換算差額等合計	△717	△973
少数株主持分	2,344	2,356
純資産合計	16,474	16,936
負債純資産合計	210,412	240,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	77,404	63,485
売上原価	75,503	59,772
売上総利益	1,900	3,712
販売費及び一般管理費	5,140	4,144
営業損失(△)	△3,239	△431
営業外収益		
受取利息	68	52
受取配当金	54	14
保険配当金等	—	48
為替差益	—	74
その他	75	32
営業外収益合計	198	222
営業外費用		
支払利息	338	145
その他	238	210
営業外費用合計	576	356
経常損失(△)	△3,618	△564
特別利益		
前期損益修正益	99	4
固定資産売却益	6	8
その他	12	0
特別利益合計	119	13
特別損失		
固定資産処分損	19	10
貸倒引当金繰入額	159	5
移転費用	—	14
その他	34	17
特別損失合計	213	47
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,711	△598
法人税等	△92	117
少数株主損失(△)	△122	△11
四半期純損失(△)	△3,497	△704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,711	△598
減価償却費	305	286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	△630
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	9	5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△173	△5
固定資産処分損益(△は益)	11	4
受取利息及び受取配当金	△122	△66
支払利息	338	145
為替差損益(△は益)	△151	4
持分法による投資損益(△は益)	60	42
売上債権の増減額(△は増加)	62,518	29,067
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△9,915	△3,178
その他の資産の増減額(△は増加)	4,435	46
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,586	△31,582
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,243	1,840
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,092	△7,410
その他	△11	△0
小計	8,263	△12,089
利息及び配当金の受取額	200	149
利息の支払額	△237	△298
法人税等の支払額	△286	△636
退職特別加算金等の支払額	—	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,940	△13,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	978	38
有形固定資産の取得による支出	△134	△85
有形固定資産の売却による収入	13	4
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
投資不動産の取得による支出	—	△20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	17	—
貸付けによる支出	△684	△4
貸付金の回収による収入	253	118
その他	139	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	219

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,308	8,758
長期借入金の返済による支出	△9	△219
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△17
その他	△15	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,334	8,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,884	△4,447
現金及び現金同等物の期首残高	26,508	23,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,623	19,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,933	16,964
受取手形	3,744	3,428
完成工事未収入金	82,732	105,863
未成工事支出金	27,942	24,654
立替金	9,547	9,259
その他	19,059	18,100
貸倒引当金	△5,104	△5,110
流動資産合計	149,854	173,160
固定資産		
有形固定資産	7,539	7,599
無形固定資産	1,663	1,674
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	40,704	41,005
その他	36,661	36,468
貸倒引当金	△55,153	△55,022
投資その他の資産合計	22,213	22,452
固定資産合計	31,415	31,725
資産合計	181,270	204,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,717	49,774
工事未払金	56,129	72,154
短期借入金	13,704	4,180
未成工事受入金	29,070	27,140
完成工事補償引当金	1,442	1,442
工事損失引当金	457	448
その他	14,555	22,085
流動負債合計	155,078	177,227
固定負債		
長期借入金	1,450	1,660
退職給付引当金	13,196	13,890
その他	117	104
固定負債合計	14,764	15,655
負債合計	169,843	192,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
利益剰余金	△5,035	△4,253
自己株式	△240	△240
株主資本合計	11,582	12,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154	△361
評価・換算差額等合計	△154	△361
純資産合計	11,427	12,003
負債純資産合計	181,270	204,886

当四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高	64,575	51,376
完成工事原価	63,527	49,030
完成工事総利益	1,047	2,345
販売費及び一般管理費	4,006	3,038
営業損失(△)	△2,958	△692
営業外収益	212	209
営業外費用	444	243
経常損失(△)	△3,190	△726
特別利益	104	7
特別損失	20	58
税引前四半期純損失(△)	△3,106	△777
法人税等	28	4
四半期純損失(△)	△3,135	△782

当四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

1) 個別業績の概況

平成22年3月期第1四半期の個別業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	51,376	△20.4	△692	—	△726	—	△782	—
21年3月期第1四半期	64,575	—	△2,958	—	△3,190	—	△3,135	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.85	—
21年3月期第1四半期	△11.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	181,270	11,427	6.3	△74.14
21年3月期	204,886	12,003	5.9	△72.16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,427百万円 21年3月期 12,003百万円

2) 個別受注の概況

(1) 個別受注実績(累計)

	受注高	
	百万円	%
22年3月期第1四半期	34,743	△14.5
21年3月期第1四半期	40,634	△44.1

(%表示は対前年同四半期増減率)

受注実績内訳

		21年3月期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		22年3月期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	官公庁	6,035		13,004		6,969	115.5
	民間	5,718		2,845		△2,873	△50.2
	合計	11,754	28.9	15,849	45.6	4,095	34.8
建築 工事	官公庁	1,715		326		△1,389	△81.0
	民間	27,165		18,567		△8,598	△31.7
	合計	28,880	71.1	18,893	54.4	△9,987	△34.6
合計	官公庁	7,750	[19.1]	13,330	[38.4]	5,580	72.0
	民間	32,884	[80.9]	21,412	[61.6]	△11,471	△34.9
	(内グループ)	(9,794)	(24.1)	(7,964)	(22.9)	(△1,829)	△18.7
	合計	40,634	100	34,743	100	△5,891	△14.5

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
22年3月期予想	130,000	△11.2	290,000	4.0
21年3月期実績	146,426	△17.8	278,732	△23.0

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)